

一般調査報告書
山東省煙台市について

5月、中国は上旬に労働節の連休（5日間）を迎え、多くの国民が旅行や帰省にと、慌ただしく動き回りました。高速鉄道や高速道路も軒並み混雑し、関連の消費も上向きました。一方で、コロナ禍以降、外国企業による投資が減退しているのは各種の統計で明らかになっています。例えば、2023年の中国の対内直接投資額は前年比81.7%減となる330億ドルと大幅に減少したことは、日本のメディアでも報道されました。日中にフォーカスを当てても、ゼロ・コロナ政策終了後も両国間の往来にはビザが必要な状況が依然としてあり、特にそれまで不要だった日本からの中国訪問にもビザが必要なため、多くの観光客やビジネスパーソンが中国渡航に二の足を踏んでいる、という話をよく聞くようになりました。

一方で、一部の地方政府はこうした状況下でも、積極的に外国企業誘致に動いています。昨年12月の月例レポートでは江蘇省塩城市について報告しましたが、今回ご報告する山東省煙台市もまた、日本企業など外資企業の誘致に積極的な地方政府です。どの地方政府も、中国政府の指導の下、力を入れる重点産業などに大きな違いはないのですが、それぞれの地域特有の特徴を巧みにPRし、魅力を語っていました。今回は煙台市が2024年5月に開催した投資誘致イベント「日本企業 煙台行」についてご報告するとともに、同市の持つ特徴・魅力について、触れてみたいと思います。

【愛知県の3倍弱の面積にほぼ同じ人口、2倍弱の海岸線】

煙台市は中国北部・山東省の山東半島北側に位置し、面積は1万3,700km²と、愛知県（5,173km²）の3倍弱の面積に、およそ710万人（愛知県：約746万人）が暮らしています。特筆すべきはその海岸線の長さで、1,038kmを有しています。これは知多半島、渥美半島の2つの半島がある愛知県の海岸線総延長（596キロ）の2倍弱となり、比較的安定的に風が吹くとされる海岸線付近に多数の洋上風力発電設備を設置することが可能となり、そこで生成されたエネルギーを工業生産に使用することで、脱炭素の流れにも乗ることができそうです。

今回の投資誘致イベント「日本企業 煙台行」は、煙台市政府が主催し、中国政府外交部、山東省政府商務局、煙台市政府、大阪府上海事務所、愛知県上海事務所、日中企業など、参加者数およそ150名（主催者発表）が参加しました。

会議に先立って行われた交流会では、煙台市の鄭徳雁市長が基調講演し、同市の魅力を紹介しました。市長によれば、同市は最新のデータでGDP約1兆162億元（約25兆5,600億円、1元=22円。愛知県のGDPは約40兆5,800億円）を擁し、市としての経済規模で中国第25位であるとともに、「兆級都市」への仲間入りを果たしていることをアピールしました。

産業の強みとしては①石油化学及び新材料、②バイオ医療、③グリーンエネルギー、④金加工（Gold Processing）、⑤航空宇宙、⑥海洋エンジニアリング、⑦自動車、⑧オプトエレクトロニクス、⑨電子産

業などを挙げ、特に日本との関係においては、水素を含めたグリーンエネルギー、新エネルギー車に代表される昨今の中国でのトレンドを踏まえた先端分野での両地域間企業の交流に期待を示しました。

市長はまた、煙台市は山東省内で日本との連携が活発な都市の1つとして、日本からの投資額や対日投資額、対日貿易額とも同省で上位にあるとし、中国政府が推進している「ダブルカーボン戦略」（2030年までに炭素排出量を減少に転じさせ、2060年までに実質的なカーボンニュートラルを実現するという目標）に沿って、「原子力、風力、太陽光、水素、貯蔵、LNG」を調和させるという新型エネルギーシステムを構築しているとのこと。このほか、化学産業、港湾、新エネルギー資源などの既存の優位性を生かして、グリーン水素化学産業、グリーン水素・アンモニア一体化製造、分散型水素などの水素エネルギーの応用実現を積極的に導入していく、とのことでした。

多くの外資企業による投資実績と自動車産業の集積をアピール



(本ページの写真は全て煙台市政府提供)

中部国際空港との直行便も再開予定とのこと



鄭・煙台市長

兼松・あいち産業振興機構理事長



また、主要来賓の中で唯一の日本からの参加者として、あいち産業振興機構・兼松理事長も登壇しました。兼松理事長からは、本年3月に煙台市・張副市长が愛知県を訪問し、それをきっかけとして今回の会議への参加につながったことを紹介し、700万人ほどの人口、農業・工業などバランスの取れた産業構造など、煙台市と愛知県の間になからぬ共通点を見出したと説明しました。製造業に強みを持つ愛知県の産業について紹介したのち、愛知県と江蘇省や広東省との連携、山東省との連携についても紹介しました。さらに、同機構が愛知県内唯一の、知事指定の中小企業支援機関であることをアピールし、1,102拠点（あいち産業振興機構「愛知県企業の海外事業活動」調査結果より）ある中国内の愛知県企業へのサポート含め、煙台市と愛知県のさらなる交流への期待を表明しました。

【本会議は水素とバイオの2つに分かれて同時開催】

交流会に続いて開催された本会議は、「水素エネルギー産業会議」と「再生医学産業会議」の2つに分かれ、同時開催されました（筆者は水素エネルギー産業会議に参加）。

「水素エネルギー産業会議」は、次世代エネルギー産業としてポテンシャルが高いとされ、日中ともに高度な技術力を有する水素エネルギー分野での企業間交流（情報、人的ネットワーク）を目指して開催されたものです。日本企業9社（パナソニック、双日、三井物産、川崎重工、豊田通商、JFE エンジニアリング、伊藤忠商事、三菱UFJ銀行、カンケンテクノ（発表順））と中国企業6社が、水素関連の事業について説明した他、約100名の参加者が積極的に情報・意見交換しました。

会議冒頭、煙台市の鄭市長から、同市には現在1,325万キロワットの水素精製能力を含む2,900億キロワットのグリーンエネルギー精製能力があることや、商用車、船舶の水素利用も推進しており、日本も水素を推進していることから、両地域で連携が可能であること、水素+化学、水素+貯蔵、水素+モビリティと、多元化していく未来を共に作っていききたい、との発言がありました。

中国国務科学院・資源エネルギー研究院の発表では、水素の消費能力を高め、スケールエコノミクスでコスト削減して利用を促進するとのコメントがありました。水素は低炭素社会実現のための重要なツールで、多くの日本企業と連携して事業を実施している、とのことでした。

日本・新エネルギー開発機構（NEDO）北京事務所からは、日本政府の目標として2030年での炭素46%削減を目指し、水素、アンモニアの活用を目指しているとの発表がありました。今後14の成長分野を規定し、これに沿って事業を実施し、2040年までに海外で1,200万トンの水素を生成し、日本に輸入することを目指すとのことです（現在の日本の水素市場は200万トン程度）。また、液化水素運搬船も製造し、オーストラリアに建設した水素ステーションから日本に運ぶ計画を示し、日本企業が水素関連で海外企業と連携することを政府がバックアップすることも表明しました。

日本企業からは、各社の中国内、日本、第3国でのとりくみが紹介され、それを通じて、煙台市・企業との協業の可能性が示唆されました。こうしたインフラ分野では地方政府との連携が重要な要素となるため、各社とも熱のこもったプレゼンテーションを展開していました。

日本企業による中国内での水素関連事業の取り組み（本会議で提示された主なもの）

・ 自社工場内に水素由来のエネルギーを提供
・ 高速道路サービスエリアでの小規模な発電施設の整備と自給自足
・ 従来の発電由来の二酸化炭素を原料に水素と融合、メタンを生成、燃料に
・ 中国で製造したアンモニアを農業などに活用
・ 16万トン級の水素運搬船や、水素を燃料として利用するオートバイを開発中
・ 太陽光、風力発電の余剰発電能力を利用して水素を電気分解、蓄電、利用

煙台市政府側からは、同市が水素エネルギー産業の発展を重視し、「煙台市水素エネルギー産業中長期発展計画（2022-2030）」を制定・発布し、複数の経済圏を結び付け、それぞれの地域が得意とする分野（水素設備の製造基地、グリーン水素の生産基地、燃料電池車の生産と利用基地、水素の革新と応用基地）を連携させ、同市の沿海水素産業経済ベルトを構築していくとの発表がありました。

産業基盤の面では、煙台はクリーンエネルギーの設備容量で山東省第1位とのことです。同市には、1,000万キロワットの太陽光発電基地、1,000万キロワットの風力発電基地、1,000万トンのLNG基地、1,000万キロワットの原子力発電基地があるとのことで、煙台市として、それぞれの発電方法の優位性を生かしながら、「中国北部のクリーンエネルギーセンター」を建設する努力をし、大規模な再生可能エネルギー・水素生産を行っていくと強調しました。

会議会場全景



(煙台市政府提供)

会場の外では、煙台市が地元の伝統工芸品や農産物を展示、PR



(筆者撮影)

【開発中の新エネルギー産業園（工業団地）も視察】

会議終了後は、グループに分かれて煙台市内の視察を行いました。筆者は、交流会でも紹介のあった、現在開発中の新エネルギー産業園（工業団地）の視察に参加しました。

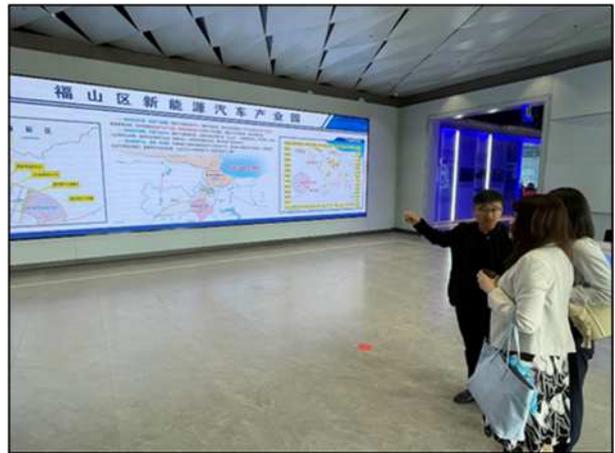
同開発区は、煙台市にある福山区に所在します。同区を中心産業は自動車とハイエンド製造で、煙台市内に立地する自動車関連企業 420 社のうち、237 社が福山区に立地するという、自動車企業の集積地です。代表的企業として、上海 GM（米ゼネラルモーターズ）が大規模な完成車工場を有するほか、北京現代（韓国ヒョンデ）が R&D センターを設置しています。説明では、ヒョンデとしては韓国国外唯一の R&D センターとのことでした。

この工業団地では、その名の通り、新エネルギー車関連の企業を積極的に誘致する予定とのことで、第 1 期の工事は 2024 年末に完了する見込みだそうです。説明によれば、BYD のバッテリー工場がこの工業団地の中核となり、多くの関連企業が入居を予定または検討しているとのことでした。

建設中の BYD 電池工場



案内センターは既に完成



（筆者撮影）

BYD 電池工場の予定図



（煙台市政府提供）

【停滞する全体的な景況感の中、成長分野の見極めを】

今回の会議など一連の行事に参加して感じたのは、中国政府が重点産業として指定する分野については、政府のレベルを問わず関係者全員が同じ方向を向き、各地域間で競って工業団地の開発や関連企業の誘致を進めており、全体的に停滞する景況感の中でも、比較的安定的な成長が見込まれるということでした。特に脱炭素、新エネルギーといったキーワードは中国だけでなく世界的にもよく聞かれ、また風力や太陽光といった電力には一定出力での継続的な発電が難しいことから、そのムラを埋めるべく、水素エネルギーの活用が今後重要度を増す、という声が会議・視察参加者からも多く聞かれました。

近年、米中貿易摩擦や不安定化した国際情勢の影響もあり、貿易などの面でグローバリズムに逆行する動きがみられますが、エネルギー問題はグローバル化の動きがどうなろうと、世界共通の課題として認識され続けるだろうと思います。特に水素は日本企業が世界に先駆けて研究を続けてきている分野であり、風力・太陽光などで今や世界のフロントランナーとなった中国企業と、複数の電力源を活用するコラボレーションを検討するなど、これまでの枠にとらわれない協力の形も考えられるのではないかと感じました。愛知県上海事務所としても、こうした最先端分野、特に日中企業のコラボレーションが愛知県の経済に良い影響を与えられることができるよう、関連情報の収集と発信、企業支援に努めてまいります。

参考：最近の中国内の主な動き

- 5月1日 中国国家発展改革委員会（発改委）は、「新エネルギー車（NEV）」業界の下位企業の早期撤退を促す方針を表明した。メーカーが乱立し、同業界がレッドオーシャン（過当競争）化していることを問題視した。
- 5月19日 上海市で、海外からの旅行者やスマートフォンを持たない人の交通機関利用、買い物などの利便性を向上するため、新たな無記名式プリペイドカード「上海パス（Shanghai Pass）」が登場した。カードは浦東国際空港や虹橋国際空港、地下鉄駅などにあるプリペイド式交通カードの販売拠点で購入することができる。残った金額を返金することも可能。政府は断続的に、外国人旅行者向けの各種サービス改善を働きかけている。
- 5月24日 中国商務省の発表によれば、2024年1～4月の外資による直接投資（FDI）実行額が前年同期比27.9%減の3,602億元（約7兆8,000億円）だったと発表した。1～3月の26.1%減から下げ幅が広がった。比較対象となる前年同期の数値の高さが影響した。米ドル建ての投資額は示さなかった。
- 5月27日 中国商務省の発表によれば、2024年1～4月の中国企業の海外直接投資（FDI、金融業除く）が前年同期比18.7%増の3,434億7,000万元（約7兆4,300億円）だったと発表した。米ドル建ての投資額は公表しなかった。現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」沿線国への投資は20.4%増の777億7,000万元だった。

5月29日 中国政府が次世代の電気自動車（EV）の次世代の本命とされる航続距離が長い「全固体電池」の開発支援を本格化させたことが分かった。研究開発を奨励するため、補助金として約60億元（約1,300億円）を投入する計画だという。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。